

平成 26 年 8 月 5 日

各 位

不動産投資信託証券発行者
ケネディクス・レジデンシャル投資法人
代表者名 執行役員 田中 晃
(コード番号 3278)

資産運用会社
ケネディクス不動産投資顧問株式会社
代表者名 代表取締役社長 本間 良輔
問合せ先
レジデンシャル・リート本部 企画部長 中尾 彰宏
TEL: 03-5623-8682

資金の借入（金利決定）及び金利スワップ契約締結に関するお知らせ

ケネディクス・レジデンシャル投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、平成 26 年 8 月 4 日付にてお知らせいたしました「資金の借入に関するお知らせ」における長期借入金（シリーズ 7-B 及びシリーズ 8-B）に関し、金利適用期間における利率が決定しましたのでお知らせいたします。また、長期借入金（シリーズ 7-A 及びシリーズ 8-A）に関し、下記の通り、金利スワップ契約を締結することを決定しましたのでお知らせいたします。

記

1. 借入金利

区分 (注 1)	借入先	借入 金額	利率	借入 予定日	元本返済 期日
シリーズ 7-B (長期)	株式会社 日本政策投資銀行	10 億円	0.99625% (固定金利) (注 2)	平成 26 年 8 月 7 日	平成 33 年 8 月 7 日
シリーズ 8-B (長期)	株式会社 日本政策投資銀行	5 億円	1.32000% (固定金利) (注 3)	平成 26 年 8 月 7 日	平成 35 年 8 月 7 日

(注 1) 長期とは借入日から返済期日までが 1 年超の借入れをいいます。

(注 2) 金利適用期間は、平成 26 年 8 月 7 日～平成 33 年 8 月 7 日となります。

(注 3) 金利適用期間は、平成 26 年 8 月 7 日～平成 35 年 8 月 7 日となります。

(注 4) 上記借入れは、無担保・無保証での借入れです。

なお、シリーズ 7-B 及びシリーズ 8-B の概要につきましては、平成 26 年 8 月 4 日付「資金の借入に関するお知らせ」をご参照ください。

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資金の借入（金利決定）及び金利スワップ契約締結に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

2. 金利スワップ契約

(1). 金利スワップ契約の理由

将来の金利上昇による支払利息の増加リスクを限定することを目的として、ヘッジ効果とコストを検討した結果、平成26年8月4日付「資金の借入に関するお知らせ」でお知らせしました借入金のうち、長期借入金（シリーズ7-A及びシリーズ8-A）を対象とする金利スワップ契約を締結しました。

(2). 金利スワップ契約の内容

① 長期借入金（シリーズ7-A）

(1) 相手先	SMBC日興証券株式会社
(2) 想定元本	3,750,000,000円
(3) 金利等	固定支払金利：0.36625% 変動受取金利：全銀協1ヶ月日本円TIBOR
(4) 開始日	平成26年8月7日
(5) 終了日	平成33年8月7日
(6) 支払日	平成26年8月末日を初回として、以降毎月の各末日（最終回は最終期限）とし、最終回は平成33年8月7日。

(注) 本金利スワップ契約締結により、シリーズ7-Aに係る金利は実質的に0.91625%で固定化されます。

② 長期借入金（シリーズ8-A）

(1) 相手先	株式会社あおぞら銀行
(2) 想定元本	1,650,000,000円
(3) 金利等	固定支払金利：0.55400% 変動受取金利：全銀協1ヶ月日本円TIBOR
(4) 開始日	平成26年8月7日
(5) 終了日	平成35年8月7日
(6) 支払日	平成26年8月末日を初回として、以降毎月の各末日（最終回は最終期限）とし、最終回は平成35年8月7日。

(注) 本金利スワップ契約締結により、シリーズ8-Aに係る金利は実質的に1.25400%で固定化されます。

3. 今後の見通し

本件による平成27年1月期（平成26年8月1日～平成27年1月31日）及び平成27年7月期（平成27年2月1日～平成27年7月31日）の運用状況への影響は軽微であり、運用状況の予想に変更はありません。

以上

*本投資法人のホームページアドレス：<http://www.kdr-reit.com/>

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資金の借入（金利決定）及び金利スワップ契約締結に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。